

(様式①)

## 事業計画書目次

[環境創造局]

## 8款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減 (3-2)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	地籍調査事業	61,047	27,769	45,102	25,912	15,945	1,857	
2	地籍調査成果管理システム化事業	6,792	5,241	12,554	6,682	△ 5,762	△ 1,441	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	67,839	33,010	57,656	32,594	10,183	416	

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	地籍調査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8-1-2 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	8 款	1 項	2 目		
事業名称	地籍調査事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	61,047		33,255	23		27,769
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	45,102		19,165	25		25,912
増△減	15,945	0	14,090	△ 2	0	1,857

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	83,942	44,423	41,250	34,308	66,608	87,508
市債+一般財源	27,894	18,289	24,203	19,908	40,583	47,008
決 算 事業費	53,792	42,375	34,899			
市債+一般財源	23,877	20,987	21,509			

事業概要	地籍調査は、一筆ごとの土地について、その所有者、地番、地目の調査、並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果を地図（地籍図）及び簿冊（地籍簿）に作成し、地籍の明確化を図ることを目的として実施しています。地籍調査成果は、土地取引等の際の資料となるほか、災害復旧時に重要な資料となります。								
事業開始年度	昭和33年度								
根拠法令・方針決裁等	国土調査法、国土調査促進特別措置法、国土調査法施行令、地籍調査作業規程準則								
事業目的・効果 (必要性)	<p>(1) 未送付地区の全筆再調査【補助事業、一部市単事業】 過去に地籍調査を実施したものの成果を法務局に送付できていない地区（未送付地区）を早期解消することを目標に、国・県の補助金を導入し、全筆再調査を実施しています。 平成27年度からは、急傾斜地が多く、土砂災害の危険が高い地域となっている金沢区の旧釜利谷町（昭和44、45年度実施）の再調査を実施しています。国も「事前防災・減災対策」を重点施策として掲げている中で、土砂災害の危険性の高い釜利谷地区の地籍調査の完了は喫緊の課題となっています。 令和4年度は、釜利谷東三丁目の一部ほか（0.15km<sup>2</sup>）の法定閲覧等を実施します。また、釜利谷東二丁目の一部ほか（0.36km<sup>2</sup>）の一筆地調査を実施します。</p> <p>(2) 過年度成果の修正 地籍調査が完了した地区について、調査成果の誤りが判明した場合に、成果を修正するための測量等を実施し、法務局に登記の修正を申し出ます。</p> <p>(3) 成果品の管理・閲覧 地籍調査が完了した地区（147.87km<sup>2</sup>、約30万筆）の成果品（地籍図、地籍簿等）について、管理及び閲覧、相談等を実施します。</p>								
根拠・データ等	土砂災害ハザードマップ、神奈川県津波浸水想定図ほか								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
全筆再調査 (R5年度以降 新規調査含む)	単位	目標	3	3	2	2	2	3	
	地区	実績	3.0	3.0					
全筆再調査 (R5年度以降 新規調査含む)	単位	目標	3810	4322	2532	2532	3096	3052	4047
	筆	実績	3810.0	4322.0					
成果品 管理・閲覧 (閲覧件数)	単位	目標	7500	7500	7500	7500	7500	7500	
	件	実績	7416	6000					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>全筆再調査 令和5年度完了予定</li> <li>新規調査 令和5年度再開予定</li> <li>過年度成果修正 恒常的業務</li> <li>成果品管理・閲覧 恒常的業務</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地籍調査事業	61,047	45,102	15,945	補助金対象工程の増
細事業合計		61,047	45,102	15,945		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	神原 隆司	遠藤 良一	中村 拓朗

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	地籍調査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	8 款	1 項	2 目	
事業名称	地籍調査成果管理システム化事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	6,792		1,551			5,241
補助事業 単独事業						0
令和3年度	12,554		5,872			6,682
増△減	△ 5,762	0	△ 4,321	0	0	△ 1,441

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	26,816	47,163	20,727	19,068	4,724	4,724
算 市債+一般財源	6,704	35,403	8,751	8,311	4,724	4,724
決 事業費	5,975	40,450	12,967			
算 市債+一般財源	1,555	30,243	6,625			

事業概要	地籍調査の成果については、平成20年度から国の定める「地籍フォーマット2000」という形式に電子データ化（数値情報化）する作業を継続的に行っています。 また、蓄積された電子データを地籍調査成果窓口閲覧システムにより管理し窓口閲覧等に活用することで、窓口サービスの向上及び省スペース化（ペーパーレス化）を図ります。						
事業開始年度	平成28年度						
根拠法令・方針決裁等	国土調査法、国土調査促進特別措置法、国土調査法施行令、地籍調査作業規程準則						

事業目的・効果 (必要性)	<p>1 電子データ化の目的・効果 電子データ化されていない成果は紙資料としてのみの管理となっており、調査から50年以上を経過したものなど経年劣化が深刻なことに加え、被災時などにおける滅失のリスクが高まっています。 成果の電子データ化を進めることで、被災時などに成果が滅失するリスクを減らし、災害復旧に最大限に活用できるように備えます。</p> <p>2 地籍調査成果窓口閲覧システムの目的・効果 蓄積された電子データを地籍調査成果窓口閲覧システムにより管理し窓口閲覧等に活用することで、迅速化等窓口サービスの向上及び省スペース化（ペーパーレス化）を図ります。</p>						
------------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	現在までの地籍調査成果						
---------	-------------	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
電子データ化 (数値情報化)	単位	目標	14788	11167	9903	2058	16913	事業完了	
	筆	実績	14788.0	11167.0					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<p>1 電子データ化 平成20年度→事業開始 令和5年度→事業完了予定</p> <p>2 地籍調査成果窓口閲覧システム 令和元年度→システム開発 令和2年度→システム稼働 令和2年度以降→運用保守、管理</p>						
----------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地籍調査成果管理システム化事業	6,792	12,554	▲ 5,762
	細事業合計	6,792	12,554	▲ 5,762	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	神原 隆司	遠藤 良一	中村 拓朗